

# 北東アジア地域自治体等の環境保全に関する情報交流

## 石川県の環境施策について

今日の環境問題は、地球温暖化、廃棄物処理、生物多様性の維持への懸念など様々であり、こうした問題に対応し、環境への負荷の少ない循環を基調とした持続可能な社会、自然と人との共生する社会を構築していくためには、県民、事業者、行政が、それぞれの役割と責務を正しく認識し、協働していく必要がある。

こうしたことから、石川県では、今後の目指すべきビジョンと各主体のとるべき行動を示した「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」（平成16年4月施行）に基づき平成17年3月に「石川県環境総合計画」を策定し、目標の達成に向けた取組みを進めてきたところである。

平成21年度における石川県の主な取組を紹介する。

### 1 計画の推進と進行管理

石川県環境総合計画で設定した「132項目の行動目標」の進捗状況は、環境審議会での評価、環境白書での公表によって、広く意見を頂きながら施策に反映する。

### 2 生活環境の保全

生活排水処理施設整備を推進するとともに、大気、水質等の汚染状況の常時監視を実施する。また、平成18年度から実施試験を行っていた河北潟での民間の水質浄化技術のうち、比較的效果の大きかった技術について「実用化に向けた耐久性試験」を実施する。

### 3 自然と人との共生

豊かな自然を県民共有の財産として後世に承継し、また潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山・里海に代表される石川県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人との共生するいしかわづくりを進める。

① 生物多様性の確保に向けた取組みを推進する際の拠り所となる里山・里海を中心とした石川型「生物多様性戦略ビジョン」の策定に向け調査・検討を進めるとともに、意欲的に取り組んでいる地域を「先駆的里山保全地区」に選定し、住民・企業・ボランティアの行う活動を支援する。

また、事業化の可能性のある「里山資源」を掘り起こし、里山資源を活用したビジネスの創出を支援する。

② 平成20年12月にトキの分散飼育実施地に決定されたことから、受け入れに向けた体制を整備する。

### 4 温暖化対策の推進

環境総合計画の行動目標である2001年比7.8%の二酸化炭素の排出削減を図るため地域、家庭、学校、事業者における自主的な排出抑制の取組みを支援する。

① 自主的に環境保全に取り組む地域、家庭、学校、事業者をそれぞれ認定・登録する「いしかわ版環境ISO」の普及促進を図る。また、優れた学校・地域に対しては「エコギフト」を、家庭では二酸化炭素排出抑制につながる活動にポイントを付与し、県産農産物の購入に還元できる「エコチケット」事業を実施し、CO<sub>2</sub>削減の取組みを支援する。

② 住宅の省エネ化を設備・住まい方の両面で推進するため、「エコリビング研究会」を開催し、アドバイザーやエコ改修技術者の養成、優良事業の表彰、ドイツ・ハム市エコセンターとの技術交流、家庭版環境ISO登録者が実施する省エネ工事への5%助成等を実施する。（最大25万円/件）